

2019年度

事業報告書

2019年4月1日から

2020年3月31日まで

公益財団法人 科学技術広報財団

## 2019年度事業報告書

はじめに

公益財団法人科学技術広報財団（以下「財団」という）は、今日の科学技術の進歩の中で、常に時代の変化に対応して、広範な科学技術への関心や興味喚起及び科学知識の理解増進のため、科学技術に関する情報を広く一般社会に発信し科学知識の普及に寄与する事業を展開していくと共に、事業を通して科学技術広報に関わる人材の育成という使命及び社会的意義を認識し、その目的を達すべく中長期的な視野で事業を展開している。財団運営においては、定款及び各規程のみならず、社会的なコンプライアンスに基づくガバナンスの透明性が求められている。

2019年度の財団の事業は、科学技術への関心や興味喚起及び科学知識の理解増進、科学技術に関する情報発信、科学知識普及、人材育成、広範な科学技術に関心と理解を深める広報活動に関する事業等を実施した。2020年1月以降、新型コロナウイルスの流行の兆しが明らかになり、財団が共同事業として指定管理業務を担当している、新潟県立自然科学館、神戸市立青少年科学館及びふなばし三番瀬環境学習館において感染予防対策が求められ、3月に入るとそれぞれ年度末まで臨時休館を余儀なくされた。

財団は依然として公益事業に依存する事業構造となっており、新型コロナウイルス流行の影響を受けて財団の19年度決算は約290万円の赤字になった。2020年度は年度当初から休館を余儀なくされるなど、19年度以上の厳しい影響が予想され、事業全般にわたって経費の節減、新しい事業の開拓などが求められる見通しであり、財団経営に大きな課題を残す結果となった。

2019年度に実施した事業は以下の通りである。

### I. 全体運営

#### (1) 理事会の開催

##### ・2019年6月7日（金） 第20回理事会

- ① 平成30年度事業報告書及び平成30年度決算報告書を承認した。
- ② 「定款」及び「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」の変更（案）について、全員一致での承認には至らず、理事長に一任した。
- ③ 第8回評議員会の招集について承認した。
- ④ 理事長より職務執行状況を報告した。

##### ・2019年12月16日（月） 第21回理事会

- ① 理事長より2019年度上期の事業報告をした。
- ② 今後の財団経営・執行体制について、第9回評議員会の意見を踏まえ、高松理事長より、理事長を辞任したい旨の表明があった。

- ・ 2020年1月22日（水） 第22回理事会
  - ① 理事長より、熊澤理事が1月31日付けで事務局長の辞任の届出をした旨の報告があり、これを承認した。
  - ② 高松理事長の辞任に伴い、森口理事を理事長に選任し、これを承認した。
  - ③ 今村理事を常務理事に選任し、これを承認した。
  - ④ 今村常務理事を事務局長に選任し、これを承認した。
- ・ 2020年2月25日（火） 第23回理事会（書面による）
  - ① 理事長より第10回臨時評議員会の招集について提案書が提出された。理事全員の同意が得られなかったため、承認しなかった。
- ・ 2020年3月13日（金） 第24回理事会（書面による）
  - ① 理事長より2020年度事業計画書（案）及び2020年度収支予算書（案）について提案書が提出された。回答を棄権し理事長に一任する意見があったため、可決とみなすことができなかった。
- ・ 2020年3月27日（金） 第25回理事会
  - ① 理事長より、熊澤理事と高松理事が3月31日付けで理事を辞任したい旨の申し出があり、承諾したと報告があった。
  - ② 2020年度事業計画書及び2020年度収支予算書を承認した。

(2) 評議員会の開催

- ・ 2019年6月24日（月） 第8回評議員会
  - ① 議事録署名人を選出した。
  - ② 平成30年度事業報告書及び平成30年度決算報告書を承認した。
  - ③ 「定款」及び「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」の変更（案）について、理事会で一致した合意が得られていないとの理由から、承認しなかった。
  - ④ 監事1名の選任を承認しなかった。
  - ⑤ 評議員2名の選任を承認しなかった。
- ・ 2019年9月18日（水） 第9回評議員会
  - ① 議事録署名人を選出した。
  - ② 理事3名の選任を承認した。
  - ③ 監事1名の選任を承認した。

(3) 役員・評議員及び職員の状況

① 役員 の現状（2020年3月31日現在）

役職	定数（人）	現員（人）
理事長	1人	1人
専務理事	1人	0人

常務理事	2人以内	1人
理事	5人以上12人以内	10人 (うち理事長1名、常務理事1名)
監事	3人以内	2人

② 評議員の現状 (2020年3月31日現在)

定数	現員 (人)
5人以上12人以内	6人

③ 職員の現状 (2020年3月31日現在)

区分	職員数 (人)
本部事務局	4人
新潟県立自然科学館	11人
神戸市立青少年科学館	7人
ふなばし三番瀬環境学習館	9人
計	31人

④ 役員の変動

退 任		就 任	
退任日	氏 名	就任日	氏名
2020年 3月31日	熊澤 健一	2019年 9月18日	須賀 伸一
2020年 3月31日	高松 賢一	2019年 9月18日	馬場 一幸
		2019年 9月18日	森口 泰孝
		2019年 9月18日	菅谷 行宏

⑤ 評議員の変動

なし

(4) 広報活動

最新の科学及び技術に関するトピックスを提供するほか、科学技術に関わる法人・団体とのネットワークを充実させることにより、ホームページ及びWEBを通じた財団広報活動の活性化を図った。

II. 事業

1. 科学技術の広報に関する調査研究及び刊行物等の編集及び頒布

(1) 科学ポスターの企画・作成及び提供

最新の科学研究成果への興味喚起及び知識の理解増進を目的として、国際周期表年2019特別仕様の元素周期表クリアホルダーと、元素周期表英語版を制作・頒布した。

IT販売窓口の拡充を図るため、AmazonおよびYahoo! shoppingへの出店を継続した。また、書店、科学館及び大学生協などの販売機関に対し、最新の商品情報（パンフレット等）の提供を行うとともに教材カタログに掲載するなど販売の拡大を継続した。

- ・ 売上件数 : 3,969件
- ・ 売上総数 : 39,229点
- ・ 取扱店舗数 : 科学館・博物館等ミュージアムショップ : 10店舗、  
書店 : 10店舗、 大学生協 : 10店舗、教材卸 : 2店舗  
計66店舗 (2020年3月31日現在)

(2) 科学グッズの企画・開発及び提供

理化学研究所の「理研グッズ」(113番元素発見を記念して製作したグッズ等)の販売を継続した。

2. 科学技術に関する広報啓発並びに人材の育成

2-1. 科学館の運営及び運営支援

- (1) 新潟県立自然科学館の指定管理者(民間事業者との共同事業で期間は2015年4月から2020年3月まで5年間)として、管理運営業務及び科学教育普及事業を実施した。また、同館の指定管理者の公募に応募し、2020年4月から7年間の指定管理者として選定された。

2019年度来館者実績 : 221,269人

特記事項 : 県の要請を受け、2020年3月2日から3月31日まで新型コロナウイルスの影響により臨時休館した。当該期間に予定されていたワークショップ、特別展などのイベントは中止または延期となった。

- (2) 神戸市立青少年科学館の指定管理者(民間事業者との共同事業で期間は2018年4月から2023年3月まで5年間)として、企画業務及び科学教育普及事業を実施した。

2019年度来館者実績 : 369,875人

特記事項 : 市の要請を受け、2020年3月3日から31日まで新型コロナウイルスの影響により臨時休館した。当該期間に予定されていたワークショップ、特別展などのイベントは中止または延期となった。

- (3) ふなばし三番瀬海浜公園・ふなばし三番瀬環境学習館の指定管理者(公益財団法人との共同事業で期間は2017年4月から2022年3月の5年間)として、三番瀬の

干潟を利用した環境学習プログラムの実施及び特別展・ワークショップ等を企画実施した

2019年度利用者実績：47481人

特記事項：市の要請を受け、2020年2月29日より3月31日まで臨時休館した。当該期間に計画されていたワークショップ、特別展などのイベントは中止または延期となった。

## 2-2. 展示・映像コンテンツの企画・開発及び提供

### (1) 展示コンテンツの開発

- ①神戸市立青少年科学館向けオリジナルプラネタリウム番組として、子供向け番組「宇宙のひみつきちを探せ！～陸くんと仲間の大冒険～」、一般向けサイエンス番組「“宇宙のふしぎ” もしも！宇宙が〇〇だったら！？」を上映した。
- ②神戸市立青少年科学館向けオリジナルプラネタリウム番組企画として、子供向け番組「彩ちゃんと夜空のキャンパス」、一般向けサイエンス番組「彼方のエイリアン～宇宙人のさがし方～」を制作した。

### (2) 展示・映像コンテンツの提供

プラネタリウム番組「アイスワンダーランド～全球凍結の惑星～」が伊丹市立こども文化科学館で上映された。

## 3. 科学技術普及・利用に係る広報・支援及び施設・展示の企画・立案

団体・企業からの依頼により、団体・企業の持つ科学技術の普及と利用促進を目的とした以下の事業を収益事業として実施した。

- ①情報オリンピック日本委員会事務局への支援業務を実施した。
- ②公共団体から科学館展示物調査業務を受託し実施した。
- ③民間企業へ財団所有展示コンテンツ「深海回転寿司」の貸し出しを行った。

以上